

小林正人 『サブプライム金融危機の機序と「サブプライム証券化機構」』

問題提起

「FF 金利が上昇に転じて波状的ペイメント・ショックが債務者を襲うと、サブプライム証券化機構は収益を生まなくなり、機構全体が内部崩壊へと向かった」（P.49 L.84）とあるが、それはなぜか。

選んだ理由

第5章のテーマであるサブプライム証券化機構の仕組みについて考えることが重要だと思ったから。

A グループ

サブプライム証券化機構の収益源は、SPL 債務者が「確実に」支払う割高な手数料と元利返済金であるが、超低位の FF 金利が上昇に転じると債務者は返済できなくなった。こうして資金循環というサブプライム証券化機構のシステムが崩れていった。

B グループ

サブプライム証券化機構は、ティーザー金利で勧誘された米国市民に物件投機の資金的な助長となり、手数料と元利返済金を収益としていたが、FF 金利上昇によるペイメント・ショックが市民を襲ったことで市民はそれを支払えなくなり、収益を回収できなかったから。

C グループ

超低位の FF 金利が上昇に転じて波状的ペイメント・ショックが起きたことで、SPL 債務者が割高な手数料と元利返済金を確実に支払えなくなり、債務者から得られるはずの収益が生まれず、債務と収益の連鎖が崩れて機能しなくなったから。また、格付け会社に誤りがあっても損害賠償責任が発生せず、金融保険会社は損失補償の原資が不十分でも CDS ビジネスを許容されるなど、これらの金融緩和がサブプライム金融危機に繋がったため。

D グループ

サブプライム証券化機構の収益源は SPL 債務者が「確実に」支払う割高な手数料と元利返済金である。超低位の FF 金利が上昇に転じて波状的ペイメント・ショックが起こり、金利の支払い額が跳ね上がると債務者は支払うことができなくなり、サブプライム証券化機構は収益を生まなくなったから。